

石綿健康被害救済制度における平成 18～26 年度被認定者に関する ばく露状況調査報告書について（お知らせ）

平成 28 年 5 月 11 日（水）
独立行政法人 環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
（代表：044-520-9508）
（直通：044-520-9615）
課長 鈴木 誠（内線 711）
担当 榎本 伸子（内線 717）

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から労働者災害補償制度など他制度での被認定者を除いた方を調査対象者として、アンケート回答内容を調査し、調査結果を報告書として取りまとめた。主な結果は以下のとおりである。

- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者について、ばく露状況の内訳を見ると、平成 26 年度は、職業ばく露 66.1%、環境ばく露・不明 31.0%、平成 18～26 年度累計では、職業ばく露 60.0%、環境ばく露・不明 35.0%であった。
- ・ 職業分類別の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、平成 26 年度は、製造・制作作業 276 人、採掘・建設・労務作業 243 人など、平成 18～26 年度累計では、製造・制作作業 2,066 人、採掘・建設・労務作業 1,569 人などに従事していた方が多かった。
- ・ 産業分類別の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、平成 26 年度は、製造業 327 人、建設業 258 人など、平成 18～26 年度累計では、製造業 2,643 人、建設業 1,570 人などに従事していた方が多かった。
また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、電気工・左官等の特定の職種に従事歴のある方の集計を行ったところ、大工 223 人、配管工 106 人、電気工 104 人などが多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者を最長居住歴で見た住所別に集計すると、平成 26 年度は、都道府県別では大阪府 70 人、兵庫県 52 人で、市町村別では大阪市 30 人、尼崎市 28 人が多かった。平成 18～26 年度累計では、県別では兵庫県 494 人、大阪府 477 人、東京都 408 人で、市町村別では尼崎市 293 人、大阪市 189 人、横浜市 108 人が多かった。
- ・ 医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、尼崎市に最長居住歴がある方で環境ばく露・不明に分類される方を行政 6 地区別に集計すると、平成 18～26 年度累計で小田地区 143 人、中央地区 29 人、園田地区 22 人などであった。また地図上へのプロットも行った。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から労働者災害補償制度など他制度で認定を受けた方を除いて対象者を抽出し(平成26年度588人、平成18～26年度累計8,326名)、これらの方から提出されたアンケートの回答(平成26年度487人、平成18～26年度累計7,237名)について調査した。調査に用いたアンケートの回答率は、26年度82.8%、18～26年度累計86.9%であった。

アンケート回答者の給付種別内訳では、平成26年度は医療費413人、未申請弔慰金65人、施行前弔慰金9人であり、平成18～26年度累計では医療費3,672人、未申請弔慰金506人、施行前弔慰金3,059人であった。

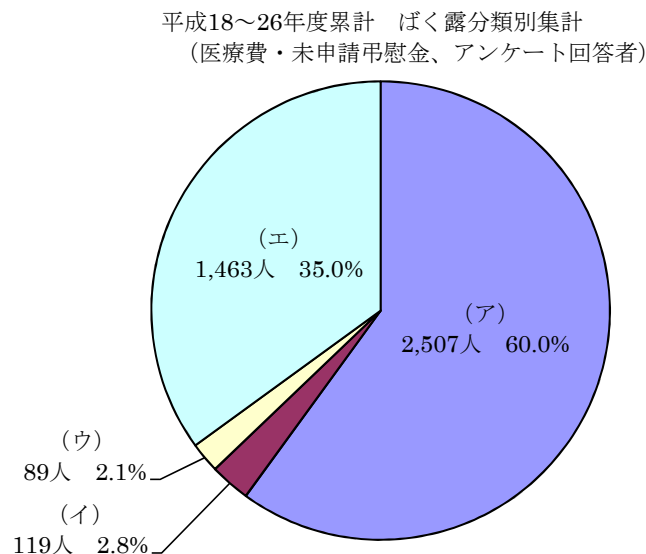
以下、医療費・未申請弔慰金の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

2. 主な分析結果

ア. ばく露状況

アンケート回答者の石綿ばく露状況については、平成26年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では(ア)職業ばく露66.1%、(イ)家庭内ばく露2.1%、(ウ)施設立入り等ばく露0.8%、(エ)環境ばく露・不明31.0%であった。

平成18～26年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、(ア)職業ばく露60.0%、(イ)家庭内ばく露2.8%、(ウ)施設立入り等ばく露2.1%、(エ)環境ばく露・不明35.0%であった。



- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

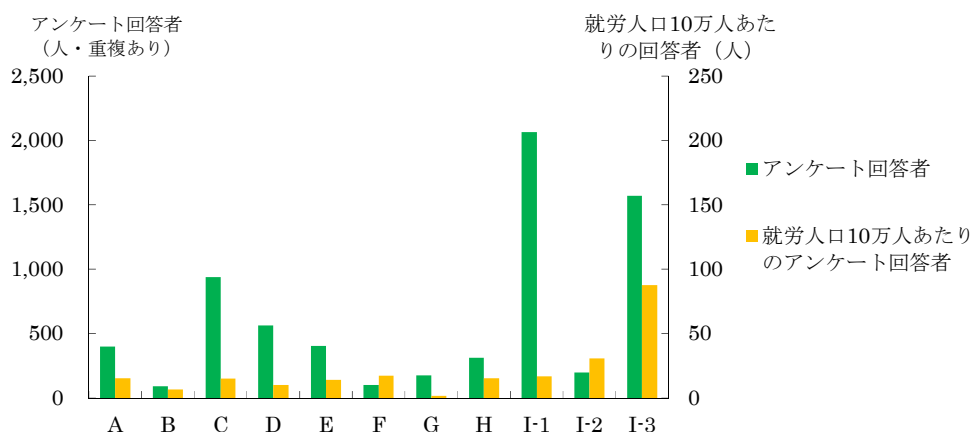
イ. 職業分類

アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、平成26年度の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業者276人、採掘・建設・労務作業者243人、販売従事者87人が多かった。

平成18～26年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では、製造・制作作業者2,066人、採掘・建設・労務作業者1,569人、事務従事者940人が多かった。

このうち採掘・建設・労務作業者は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

平成18～26年度累計 職業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の職業分類別就労人口



平成18～26年度累計 職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年 就労人口	昭和40年就労人口 10万人あたりのア ンケート回答者数	昭和60年 就労人口	昭和60年就労人口 10万人あたりのア ンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	401	2,604,830	15.4	6,387,805	6.3
B 管理的職業従事者	90	1,367,955	6.6	2,360,868	3.8
C 事務従事者	940	6,250,955	15.0	10,468,308	9.0
D 販売従事者	565	5,566,555	10.1	8,299,361	6.8
E サービス職業従事者	403	2,849,080	14.1	4,160,050	9.7
F 保安職業従事者	99	572,630	17.3	821,019	12.1
G 農林漁業作業者	176	11,661,330	1.5	5,380,403	3.3
H 運輸・通信従事者	313	2,038,345	15.4	2,335,850	13.4
I-1 製造・制作作業者	2,066	12,261,075	16.9	11,832,912	17.5
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	196	638,975	30.7	954,278	20.5
I-3 採掘・建設・労務作業者	1,569	1,788,015	87.8	5,237,199	30.0
J 分類不能の職業	39	33,635	116.0	98,076	39.8

就労人口は、昭和40年及び昭和60年国勢調査の結果を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。
就労人口には、一人親方を含む。

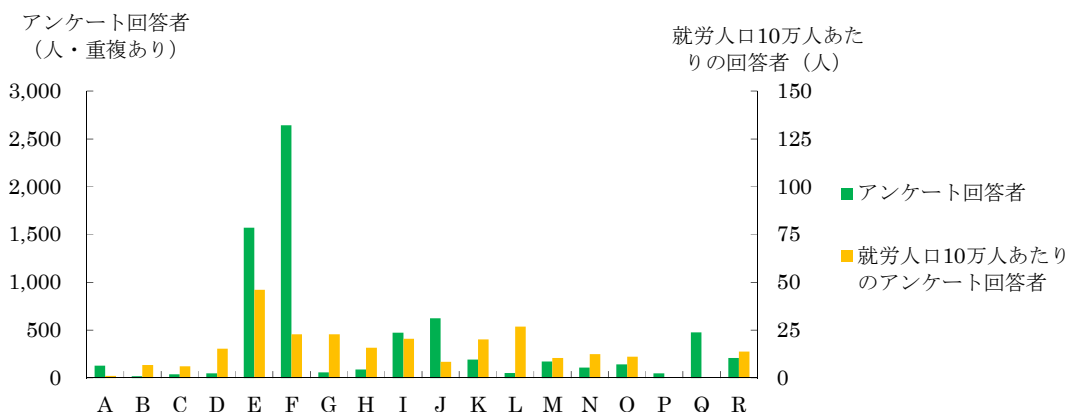
ウ. 産業分類

アンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、平成26年度の医療費・未申請弔慰金の対象者は、製造業327人、建設業258人、卸売・小売業83人が多かった。

平成18～26年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者では製造業2,643人、建設業1,570人、卸売・小売業624人が多かった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

平成18～26年度累計 産業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の産業分類別就労人口



平成18～26年度累計 産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年就労人口	昭和40年就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	昭和60年就労人口	昭和60年就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	128	10,857,245	1.2	4,858,010	2.6
B 林業	18	265,050	6.8	143,526	12.5
C 漁業	38	615,655	6.2	424,062	9.0
D 鉱業	51	332,240	15.4	98,270	51.9
E 建設業	1,570	3,402,965	46.1	5,295,011	29.7
F 製造業	2,643	11,507,205	23.0	13,837,254	19.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	61	265,575	23.0	333,736	18.3
H 情報通信業	91	577,930	15.7	1,151,614	7.9
I 運輸業	474	2,306,540	20.6	2,898,638	16.4
J 卸売・小売業	624	7,355,500	8.5	10,905,309	5.7
K 金融・保険業	193	959,345	20.1	1,742,479	11.1
L 不動産業	54	201,340	26.8	491,288	11.0
M 飲食店、宿泊業	173	1,644,495	10.5	3,142,998	5.5
N 医療、福祉	109	868,390	12.6	2,589,388	4.2
O 教育、学習支援業	142	1,274,875	11.1	1,958,312	7.3
P 複合サービス事業	51	※	※	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	478	※	※	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	207	1,483,755	14.0	2,060,958	10.0
S 分類不能の産業	38	30,065	126.4	99,489	38.2

就労人口は、昭和40年及び昭和60年国勢調査の結果を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～26年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で、産業分類において「建設業」に分類される職種に従事歴のある方は1,570人であった。そのうち、特定職種に従事歴のある方は、大工223人、配管工106人、電気工104人が多かった。

平成18～26年度累計 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区申分請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)
		人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	56	10.1	66.7	23	8.1	27.4	2	18.2	2.4	3	11.1	3.6	84	9.6	100.0
	左官	52	9.4	61.2	33	11.6	38.8							85	9.7	100.0
	築炉工	1	0.2	16.7	2	0.7	33.3	1	9.1	16.7	2	7.4	33.3	6	0.7	100.0
	電気工	71	12.8	68.3	28	9.9	26.9	1	9.1	1.0	4	14.8	3.8	104	11.9	100.0
	塗装工	36	6.5	61.0	21	7.4	35.6	1	9.1	1.7	1	3.7	1.7	59	6.7	100.0
	内装工	55	9.9	61.1	27	9.5	30.0	1	9.1	1.1	7	25.9	7.8	90	10.3	100.0
	保温工・断熱工	11	2.0	28.9	24	8.5	63.2	2	18.2	5.3	1	3.7	2.6	38	4.3	100.0
	大工	159	28.6	71.3	60	21.1	26.9				4	14.8	1.8	223	25.4	100.0
	吹付工	15	2.7	62.5	8	2.8	33.3				1	3.7	4.2	24	2.7	100.0
	事務	43	7.7	89.6	5	1.8	10.4							48	5.5	100.0
	配管工	51	9.2	48.1	49	17.3	46.2	3	27.3	2.8	3	11.1	2.8	106	12.1	100.0
	型枠工	5	0.9	50.0	4	1.4	40.0				1	3.7	10.0	10	1.1	100.0
	計	555	100.0	63.3	284	100.0	32.4	11	100.0	1.3	27	100.0	3.1	877	100.0	100.0

※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

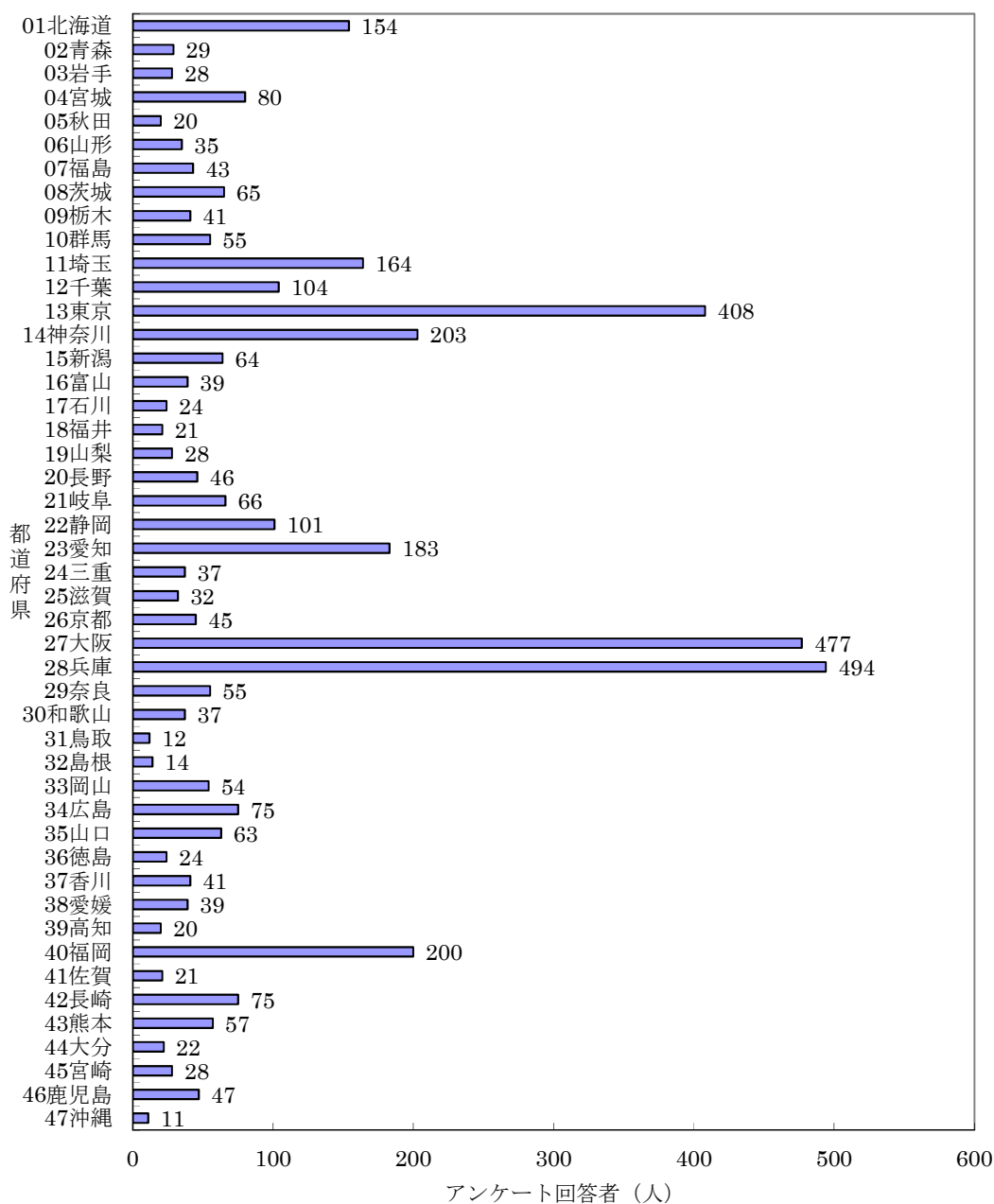
オ. 住所別集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

平成 26 年度の医療費・未申請弔慰金の対象者を見ると、都道府県別では大阪府 70 人、兵庫県 52 人、東京都 40 人が多かった。市町村別では、大坂市 30 人、尼崎市 28 人、名古屋市 13 人が多かった。

平成 18～26 年度累計の医療費・未申請弔慰金の対象者で見ると、都道府県別では兵庫県 494 人、大阪府 477 人、東京都 408 人が多かった。市町村別では尼崎市 293 人、大阪市 189 人、横浜市 108 人が多かった。

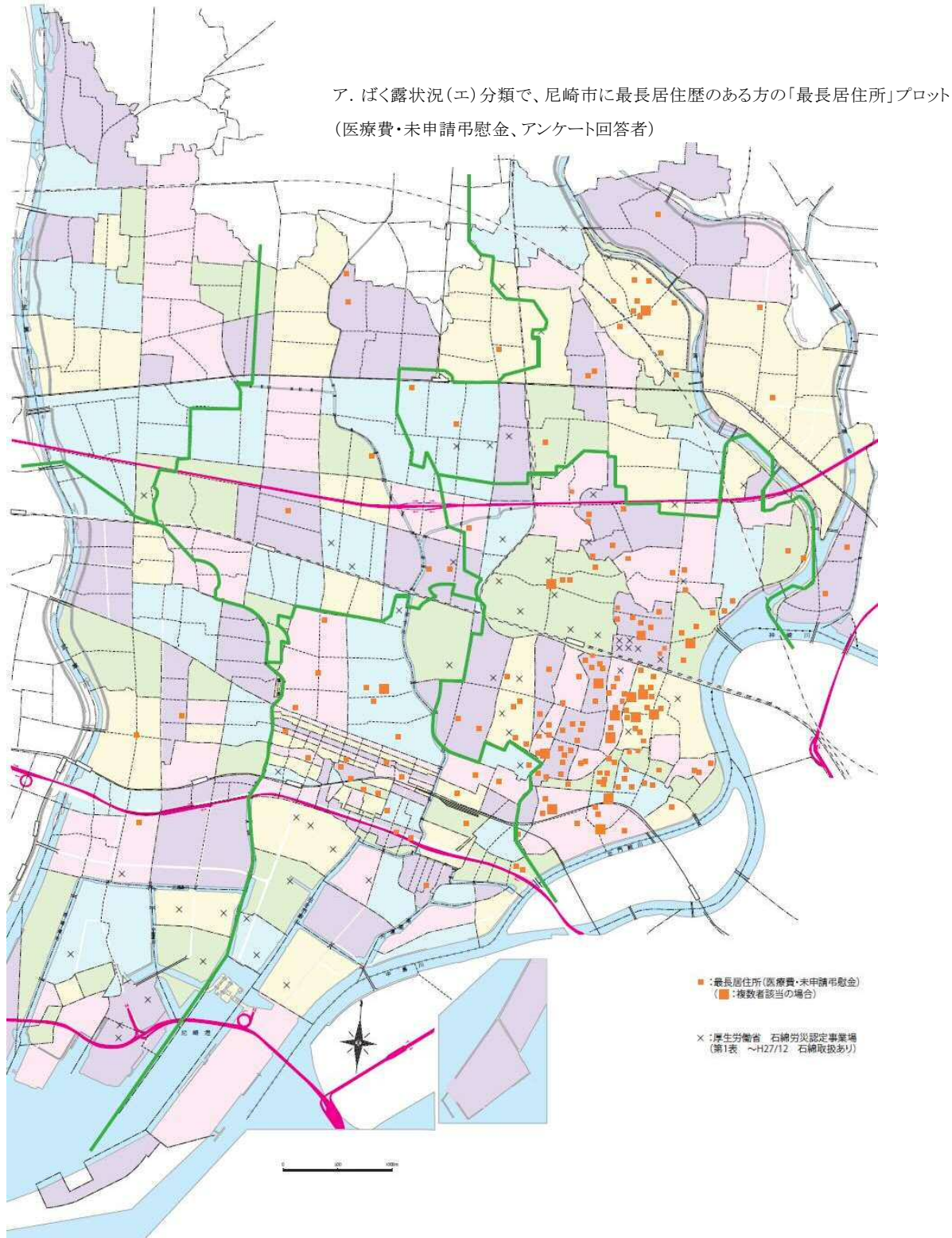
平成18～26年度累計 最長居住歴（都道府県）分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）



カ. 尼崎市の詳細集計

昭和 20 年～平成元年（1945 年～1989 年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金の対象者のうち、ア. ばく露状況が（エ）の方を行政 6 地区別に集計した。尼崎市に最長居住歴がある方の平成 18～26 年度累計では、小田地区 143 人、中央地区 29 人、園田地区 22 人などであった。

また、最長住所について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



\hhd. ##kkk" YfWU [c" ^d#UgVYghcg#Wci gU#] bXI "\ha`